

令和7年度課題解決型デジタル活用プロジェクト推進事業 業務委託に係る公募要領

1 背景・目的

和歌山県は、すべての人が希望をもって生き生きと暮らせるウェルビーイングな環境を実現するため、昨年度に引き続き、令和7年度、5つの重点施策に取り組むこととしている。

(参考) 和歌山県「令和7年度 重点施策と予算編成の方針」

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/R7houshin/d00218382.html>

そこで、優れたデジタル技術やノウハウを持つ民間事業者等（デジタルサービス提供事業者等）から、デジタルを活用した本県の「課題解決」又は「魅力向上」につながる取組（プロジェクト）を募集し、県内をフィールドとして実証事業を行う。

2 業務の概要

(1) 業務名

令和7年度課題解決型デジタル活用プロジェクト推進事業業務

(2) 業務内容

別紙「委託業務仕様書」のとおり

(3) 契約期間

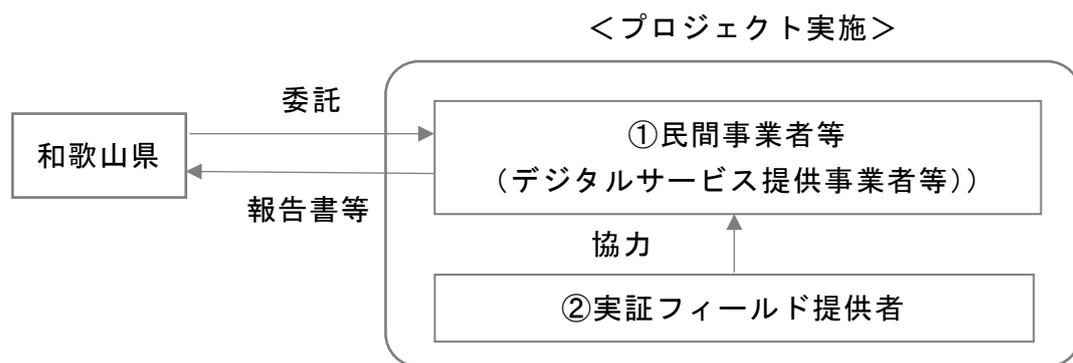
契約締結日から令和8年3月31日まで

(4) 見積上限額

金10,000千円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

3 業務の実施体制

本業務の実施体制は、下図のとおりとする。



〔本業務の実施体制のイメージ〕

① 民間事業者等（デジタルサービス提供事業者等）

優れたデジタル技術やノウハウを持つ民間企業（一般社団法人、一般財団法人を含む。）。

複数企業による共同での実施も可能。

② 実証フィールド提供者

実証フィールド提供者は、県担当部署、市町村、民間企業、個人等とする。なお、プ

プロジェクトのフィールド（協力者、協力場所、協力施設等）を提供するが、委託契約の締結者にはならない。

ただし、プロジェクトの実現可能性を確認するため、審査会には同席の上、課題等の概要や協力方法について説明していただく予定。

4 応募資格

応募できる者は、次に掲げる要件を満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されていない者であること。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。
- (5) 国税及び県税を完納していること。
- (6) 和歌山県が行う入札に関する資格停止の措置を受けていない者であること。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 項に掲げる暴力団及びこれらの利益となる行動を行っている者でないこと。
- (8) 債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされていないこと。
- (9) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

5 スケジュール

項目	日程
公募開始	令和 7 年 4 月 1 日（火）から
プロポーザル参加表明及び質問期限	令和 7 年 6 月 20 日（金）17 時まで
企画提案書等の提出期限	令和 7 年 6 月 27 日（金）17 時まで
審査会	令和 7 年 7 月 7 日（月）
審査結果の通知	審査会の翌日以降（令和 7 年 7 月中）
契約期間	契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

6 プロポーザル参加表明及び質問

プロポーザルに参加する場合及び応募にあたり質問がある場合は、下記フォームにより電子申請システムで申請すること。

- (1) 申請期限
令和 7 年 6 月 20 日（金）17 時まで
- (2) 申請先
 - ① プロポーザル参加表明 <https://logofom.jp/form/WEVN/948661>
 - ② 質問 <https://logofom.jp/form/WEVN/948787>

(3) 申請方法

電子申請システムにより上記期限内に申請すること。
なお、期限を過ぎて提出されたものは一切受け付けない。

(4) 質問への回答

随時、デジタル社会推進課のホームページにおいて公表・更新する。なお、提案書類の記載内容及び審査基準に関する質問、他の応募者からの提案書類提出状況に関する質問、積算に関する質問等は、公平性の確保及び公正な選考を妨げるおそれがあるため一切受け付けない。

7 募集テーマ

募集テーマは、和歌山県の「令和7年度 重点施策と予算編成の方針」における5つの重点施策に該当するテーマ及び重点テーマ（別紙1）とする。重点テーマについては、審査の際に加点対象とする。

なお、解決すべき課題や向上を目指す魅力の設定は応募者が調査の上、提案することとするが、企画提案書等を提出する前に、県担当部署等へのヒアリングを希望する場合は「13 問い合わせ先」まで連絡すること。

8 企画提案書等の提出

(1) 提出書類及び提出部数

次に掲げる書類を必要部数提出すること。書類はすべてA4サイズとする。

- ① 企画提案申請書（様式1）【1部】
- ② 応募資格に反しない旨の宣誓書（様式2）【1部】
- ③ 企画提案書（任意様式）【5部】

別紙「委託業務仕様書」の業務内容の具体的な提案に加え、以下の内容を必ず盛り込むこと。

- ・ 実施体制（実証フィールド提供者等を含む。）
- ・ 実施スケジュール
- ・ 解決すべき課題又は向上を目指す魅力の内容
- ・ 該当する「募集テーマ」
- ・ 具体的な実施内容（利用するシステムやデジタルサービスの内容を含む。）
- ・ 事業の効果を測定する方法（データやアンケート等）
- ・ 後年度における体制や費用負担の方法
- ・ 他の地域・施設・企業等への横展開の方法
- ・ KPI（実施期間終了後3年間）

④ 見積書（任意様式）【1部】

以下の点に留意すること。

- ・ 経費の内訳を記載すること。
- ・ 宛名は「和歌山県知事 岸本 周平」とし、消費税及び地方消費税の額を含む金額を記載すること。
- ・ 見積金額は2(4)の見積上限額を超えないこと。

- ⑤ 応募者の概要がわかるもの（会社案内等）【1部】
 - ⑥ 役員等に関する調書（様式3）【1部】
 - ⑦ 定款（又は寄附行為）の写し【1部】
 - ⑧ 登記事項証明書【1部】
 - ⑨ 県内に本店又は支店その他の事業所を有する者は、和歌山県が発行した、県が課する税（延滞金等を含む。）の全税目に未納がないことを確認できる納税証明書（発行後3か月以内の原本又はその写し）【1部】
 - ⑩ 税務署長が発行した消費税及び地方消費税に未納がないことを確認できる納税証明書（発行後3か月以内の原本又はその写し）【1部】
 - ⑪ 直前の事業年度における決算を明らかにする書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又はそれらに相当する書類）【1部】
- (2) 提出期限
令和7年6月27日（金）17時まで（必着）
- (3) 提出先
和歌山県地域振興部地域政策局デジタル社会推進課（担当：川畠）
〒640-8585 和歌山県和歌山市小松原通一丁目1番地
電話 073-441-2405（直通）
E-mail kawashima_k0022@pref.wakayama.lg.jp
- (4) 提出方法
- ア 郵送により上記期限内に提出すること。ただし、(1)②企画提案書及び(1)④見積書は、電子データでも提出すること。
 - イ ファイルサイズが8MBを超える場合は受信できないので、大容量ファイル送受信サービスを利用する際に要するURLの提供を提出先に電子メールで依頼すること。
 - ウ 提出後、受領確認をデジタル社会推進課あてに電話にて必ず行うこと。
 - エ 提出期限を過ぎて提出された企画提案書等は一切受け付けない。
- (5) その他
- ア 企画提案書等の作成及び提出に要する経費は、応募者の負担とする。
 - イ 提案のあった企画提案書等は返却しない。
 - ウ 一旦提出された提出書類の差替え、追加及び削除は、理由の如何に関わらず一切認めない。
 - エ 和歌山県役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格を有する者については、「和歌山県物品・役務の契約に係る競争入札参加資格審査結果」の写しを提出することにより(1)の⑥から⑪までの提出書類を当該書類に代えることができる。

9 審査・選定

(1) 審査方法

審査は、県が別に定める委員により組織された「和歌山県地域振興部所管公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会」が行う。なお、契約候補者の審査にあたっては、評価項目に基づき、応募者によるプレゼンテーションの内容を審査し、競争性及び透明性の確保に十分に配慮しながら、企画提案の内容、事業の実施能力等を評価・採点し、契約

候補者を選定する。

(2) 審査会

ア 開催日時 令和7年7月7日（月）

時間については、応募者に対し、別途通知する。

イ 開催場所

和歌山県民文化会館5階501会議室

ウ 企画提案の所要時間（1応募者あたり）

プレゼンテーション 15分以内

選定委員からの質疑 15分程度

エ 注意事項

- ① プレゼンテーションの順番は、原則として企画提案書の受付順とする。
- ② プレゼンテーションには、**民間事業者等（デジタルサービス提供事業者等）及び実証フィールド提供者**ともに出席することとし、参加人数は、合計3名までとする。
- ③ パソコン、プロジェクター等の機材は使用できない。プレゼンテーションはあらかじめ提出した企画提案書に基づいて実施すること。
- ④ 応募者は、他の応募者のプレゼンテーションを傍聴することはできない。
- ⑤ 指定の時間に遅れた場合には、審査対象としない。

(3) 評価項目及び評価内容

提案する事業内容について、審査基準（別紙2）に基づき数値（得点）で評価し、契約候補者を選定する。なお、審査会において必要と認める評価項目を追加する場合がある。

(4) 契約候補者の選定

各選定委員の評価点の合計が、満点の6割以上である事業提案を行った応募者のうち評価点の合計が最も高い応募者1者を契約候補者として選定する。また、評価点と同点の場合は、選定委員による多数決により決定するものとする。

なお、応募者が1者の場合においても、審査会における評価の結果、各選定委員の評価点の合計が満点の6割以上に達している場合、当該応募者を契約候補者に選定する。

(5) 審査結果の通知

審査結果は、審査会の翌日以降に応募者に文書にて通知する。

(6) 審査結果の公表方法及び内容

審査結果は、審査会の翌日以降にデジタル社会推進課のホームページにて次の内容を公表する。

ア 契約候補者の名称及び評価点

イ 次点以下の応募者の評価点（応募者名は公表しない。）

(7) その他

ア 提出書類を提出後、契約締結までの手続き期間中に応募者に入札参加資格停止等の事由が生じた場合は、以後の本件に関する手続きの応募資格を失うものとする。また、契約候補者が当該応募資格を失った場合は、次順位の応募者と本件に関する手続を行う。

イ 提出書類を提出した後に辞退する場合は、速やかに県まで連絡するとともに、書面により届け出ること。

ウ 契約候補者は、本件業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、業務を効率的に行う上で必要と思われる業務については、あらかじめ県の承認を受けた場合に限り、業務の一部を委託することができる。

10 失格事由

以下の条件のいずれかに該当する場合は、失格となることがある。

- (1) 「4 応募資格」に掲げる応募資格を満たさない場合
- (2) 企画提案書等の提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合
- (3) 同一の応募者が2件以上の提案をした場合
- (4) 企画提案書等作成のための本公募要領及び委託業務仕様書に示された条件に適合しない場合
- (5) 企画提案書等に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合
- (6) 応募者に次の行為があった場合
 - ア 直接又は間接を問わず故意に選定委員への接触を求めること。
 - イ 他の応募者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
 - ウ 契約候補者等選定終了までの間に、他の応募者に対して応募提案の内容を開示すること。
 - エ 企画提案書等に虚偽の記載を行うこと。
 - オ その他選定の結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

11 契約

(1) 契約の締結

選定した契約候補者と県は、企画提案の内容に基づき、協議の上で委託業務仕様書の内容等を確定し、契約を締結する。なお、協議が調わない場合又は契約候補者が契約を辞退した場合は、選定の結果において、次順位の契約候補者と協議する。

(2) 契約保証金

契約締結前に、原則として契約金額の100分の10以上に相当する額の契約保証金を納付すること。ただし、和歌山県財務規則第93条の規定に該当する場合は、その全部又は一部の納付を免除することができる。

12 その他

- (1) 契約候補者に選定された場合は県と十分協議を行いながら事業を進めること。
- (2) 企画提案書に含まれる特許権等、日本国の法令に基づいて保護される第三者権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任の一切は、企画提案書提出者が負う。
- (3) 提出された企画提案書等は「和歌山県情報公開条例（平成13年和歌山県条例第2号）」に基づき、情報公開の対象となる。

13 問い合わせ先

担当課 和歌山県地域振興部地域政策局デジタル社会推進課

担当 川畷

住 所 〒640-8585 和歌山県和歌山市小松原通一丁目 1 番地

電 話 073-441-2405（直通）

E-mail kawashima_k0022@pref.wakayama.lg.jp